

尼崎市総合文化センター耐震化事業

様式集

令和7年10月20日
(令和7年11月21日改訂)
尼崎市

目次

第1章 記載要領	4
1. 1 全般	4
1. 2 書式等	4
第2章 様式	4
【添付書類確認書】	5
【受付票】	7
2. 1 参加資格審査書類	8
【様式1-1】参加表明書	9
【様式1-2】構成表（共同企業体用）	10
【様式1-2】構成表（企業グループ用）	11
【様式1-3】委任状（共同企業体用）	12
【様式1-3】委任状（企業グループ用）	13
【様式1-4】実施設計事業者の資格・実績に関する書類	14
【様式1-5】配置予定管理技術者の資格・実績に関する書類（実施設計事業者）	15
【様式1-6】工事監理事業者の資格に関する書類	16
【様式1-7】配置予定管理技術者の資格・実績に関する書類（工事監理事業者）	17
【様式1-8】工事請負事業者の資格・実績に関する書類	18
【様式1-9】共同企業体結成届出書	19
【様式1-10】企業グループ結成届出書	25
【様式1-11】参加資格確認表	31
2. 2 VE提案書類	32
(1) 提出書類	33
【様式2-1】VE提案書	34
2. 3 提案審査書類	35
(1) 提出書類	36
【様式3-1】提案書類提出書	37
【様式3-2】入札書	38
【様式3-3】入札価格計算書	39
(2) 技術提案書	40
【様式3-4】業務実績	41
【様式3-5】提案書	42
(3) 図面集	43
【様式3-6】実施設計概要	44
【様式3-7】配置図	45

【様式 3－8】周辺整備計画図	46
【様式 3－9】各階平面図	47
【様式 3－10】立面図・断面図	48
2. 4 関係資料貸与申込書	49
【様式 4－1】貸与申請書及び誓約書	50
2. 5 質問書	51
【様式 5－1】第 1 回質問書	52
【様式 5－2】第 2 回質問書	53
2. 6 現地見学会参加申込書	54
【様式 6－1】現地見学会参加申込書	55
2. 7 辞退及び変更に関する書類	56
【様式 7－1】辞退届	57
【様式 7－2】参加資格喪失等通知書	58
【様式 7－3】構成員・構成企業等変更承諾願	59

第1章 記載要領

1. 1 全般

- (1) 「添付書類確認書」に従い、提案・提示を求めている事項について記述すること。また、様式及び枚数の指定があるものは、それに従うこと。
- (2) 明確かつ具体的に記述すること。
- (3) 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。
- (4) 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど参照が必要な場合には、該当する様式番号等を記入すること。
- (5) 各提出書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。
- (6) 各提出書類について疑義がある場合は、事務局が確認する場合がある。
- (7) 提出した入札書（様式3-2）及び入札価格計算書（様式3-3）の訂正はできない。
- (8) 押印は、市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

1. 2 書式等

- (1) 尼崎市（以下「市」という。）指定の様式を使用し、「添付書類確認書」に示された順番、用紙サイズ及び枚数制限に従い、入札書及び入札価格計算書を除き綴ること。また、それぞれにページを付して、ステープル留めはせずフラットファイルへ綴ること。
- (2) 入札書及び入札価格計算書は封筒に入れ、密封し、入札参加者名を表記して1部提出すること。
- (3) A3版様式はA4版様式の大きさに折り込むこと。
- (4) 商号又は名称を記載することとしている提案審査書類以外には、商号又は名称を類推できるロゴマーク等の記載は不可とする。
なお、プレゼンテーション時においても同様とする。
- (5) 使用する文字のフォントについて制限はないが、見やすさに配慮すること（主たる文章は10pt以上を基本とする）。また、図表等を適宜活用して分かりやすい表現とすること。
- (6) 用紙の余白は、上下左右、最低20mm以上は確保すること（ページ番号は除く）。
- (7) 提出するデータ形式は、Word又はExcel等で作成した元データ、及びPDFデータとする。ただし、入札書は除く。
- (8) 参加表明書（様式1-1）、構成表（様式1-2）及び委任状（様式1-3）は、単独企業、共同企業体（甲型又は乙型）又は企業グループの参加者の構成に合わせた記載とすること。

第2章 様式

以下、様式を示す。

【添付書類確認書】

添付書類確認書（参加表明書等提出時）

	様式名称	提出書類	枚数等
<input type="checkbox"/>	添付書類確認書		適宜
<input type="checkbox"/>	受付表		1 枚

2. 1 参加資格審査書類

<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 1)	参加表明書	1 枚
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 2)	構成企業表（共同企業体用）	適宜
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 2)	構成企業表（企業グループ用）	適宜
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 3)	委任状（共同企業体用）	適宜
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 3)	委任状（企業グループ用）	適宜
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 4)	実施設計事業者の資格・実績に関する書類	1 枚
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 5)	配置予定管理技術者の資格・実績に関する書類 （実施設計事業者）	1 枚
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 6)	工事監理事業者の資格・実績に関する書類	1 枚
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 7)	配置予定管理技術者の資格・実績に関する書類 （工事監理事業者）	1 枚
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 8)	工事請負事業者の資格・実績に関する書類	1 枚
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 9)	共同企業体結成届出書	適宜
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 10)	企業グループ結成届出書	適宜
<input type="checkbox"/>	(様式 1 - 11)	参加資格確認表	1 枚

※ 本添付書類確認書は、参加表明書提出時に、提出書類に漏れがないことを確認し、該当の□を■にした上で市に提出すること。

※ A4で作成すること。

※ 提出部数 正本1部 副本2部 計3部及びCD-R 1部
CD-Rには、提出書類の電子データを格納すること。

添付書類確認書（提案審査書類提出時）

	様式名称	提出書類	枚数等
<input type="checkbox"/>	添付書類確認書		適宜
<input type="checkbox"/>	受付表		1 枚

2. 3 提案審査書類

(1) 提出書類

<input type="checkbox"/>	(様式 3 - 1)	提案書類提出書	1 枚
<input type="checkbox"/>	(様式 3 - 2)	入札書	1 枚
<input type="checkbox"/>	(様式 3 - 3)	入札価格計算書	適宜

(2) 技術提案書

<input type="checkbox"/>	(様式 3 - 4)	業務実績	1 枚
<input type="checkbox"/>	(様式 3 - 5)	提案書 (1) 事業計画全体 ① 取組方針・実施体制 ② 品質管理手法 ③ コスト管理手法 ④ 工程管理手法 ⑤ 地域貢献 (2) 技術提案項目 テーマ 1 からテーマ 4 に関する提案	A 3 5 枚以内

(3) 図面集

<input type="checkbox"/>	(様式 3 - 6)	実施設計概要	A 3 4 枚以内
<input type="checkbox"/>	(様式 3 - 7)	配置図	A 3 1 枚
<input type="checkbox"/>	(様式 3 - 8)	周辺整備計画図	A 3 3 枚以内
<input type="checkbox"/>	(様式 3 - 9)	各階平面図	A 3 適宜
<input type="checkbox"/>	(様式 3 - 10)	立面図・断面図	A 3 適宜

※ 本添付書類確認書は、提案審査書類提出時に、提出書類に漏れがないことを確認し、該当の□を■にした上で市に提出すること。

※ A 3 の記載が無い書類は、A 4 で作成すること。

※ 提出部数

ア 入札書

封筒に入れ、密封し、入札参加者名を表記の上 1 部

イ 入札価格計算書

入札書に同封の上 1 部

ウ 技術提案書及び図面集

正本 1 部 副本 5 部 計 6 部及び C D - R 1 部
C D - R には、提出書類の電子データを格納すること。
正本にのみ商号又は名称を記載すること。

【受付票】

尼崎市総合文化センター耐震化事業
受付票

受付印
<input type="checkbox"/> 参加表明書 <input type="checkbox"/> 提案審査書類

参 加 者 （ 代 表 ）	フリガナ				
	商号又は名称				
	所在地				
	フリガナ				
	代表者名				
	電話		F A X		
	メール アドレス			担当	

※受付印欄は記入しないこと

※本受付票は、参加表明書提出時及び提案審査書類提出時に、それぞれ市へ提出すること。

2. 1 参加資格審査書類

【様式 1－1】参加表明書

令和 年 月 日

参加表明書

尼 崎 市 長

----- 共同企業体

(代表) 商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____ 印

※登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地を記入してください。

登記簿上の所在地：

令和 7 年 1 0 月 2 0 日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」について、参加を表明します。

この表明書のすべての記載事項及び添付書類（様式 1－2～様式 1－11）については、事実と相違ありません。また、下記事項を厳守し、誠実に契約を履行することを誓約します。

なお、本書の記載事項及び添付書類に相違ある場合、又は下記事項に違反した場合は、参加資格を取消又は停止されても異議ありません。また、本書の記載事項及び添付書類について、法令等に基づき公開されても異議ありません。

記

1. 参加にあたり、公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合しないこと。
2. 契約の履行にあたり、不正な行為をしないこと。
3. 他の事業者の契約履行に対し、直接又は間接に妨害しないこと。
4. 尼崎市財務規則及び関係法令等に違反しないこと。
5. その他、契約については、尼崎市職員の指示に従うこと。

以 上

※単体企業での参加の場合は、様式 1－2、様式 1－3、様式 1－9 及び様式 1－10 の提出は不要とする。

※単体企業又は企業グループでの参加の場合は、上記の下線部分は削除して提出すること。

【様式 1－2】構成表（共同企業体用）

構成表

■代表構成員

商号又は名称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者名		所属	
	電話番号		F A X	
	メール アドレス			
携わる業務	実施設計業務・工事監理業務・建設業務			

■構成員

商号又は名称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者名		所属	
	電話番号		F A X	
	メール アドレス			
携わる業務	実施設計業務・工事監理業務・建設業務			

※構成員の欄は、必要に応じて増やすこと。

※携わる業務に○印を記入すること。

【様式１－２】構成表（企業グループ用）

構成表

■代表企業（元請）

商号又は名称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者名		所属	
	電話番号		F A X	
	メール アドレス			
携わる業務	実施設計業務・工事監理業務・建設業務			

■構成企業（下請）

商号又は名称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者名		所属	
	電話番号		F A X	
	メール アドレス			
携わる業務	実施設計業務・工事監理業務・建設業務			

※構成企業の欄は、必要に応じて増やすこと。

※携わる業務に○印を記入すること。

【様式１－３】委任状（共同企業体用）

令和 年 月 日

委任状

尼 崎 市 長

■構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

私は、下記の者（代表構成員）を代理人と定め、令和７年１０月２０日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

- １．参加表明に関すること
- ２．審査書類の提出に関すること
- ３．プレゼンテーションの実施に関すること
- ４．参加辞退、及び構成企業等の変更に関すること
- ５．その他、契約に関すること

■受任者（代表構成員）

商号又は名称	
所在地	

※代表構成員以外の構成員毎に提出すること。

【様式１－３】委任状（企業グループ用）

令和 年 月 日

委任状

尼 崎 市 長

■構成企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、令和７年１０月２０日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

- １．参加表明に関すること
- ２．審査書類の提出に関すること
- ３．プレゼンテーションの実施に関すること
- ４．参加辞退、及び構成企業等の変更に関すること
- ５．その他、契約に関すること

■受任者（代表企業）

商号又は名称	
所在地	

※構成企業毎に提出すること。

【様式 1－4】 実施設計事業者の資格・実績に関する書類

実施設計事業者の資格・実績に関する書類

■実施設計事業者の資格

商号又は名称	
一級建築士事務所登録	
連絡担当者 所属・氏名	

※登録証の写しを添付すること。

■実施設計事業者の実績

業務名	
建物用途	<input type="checkbox"/> 劇場 <input type="checkbox"/> 公共施設
延べ面積	m ²
共同履行した場合の出資比率	<input type="checkbox"/> 2社 <input type="checkbox"/> 3社 <input type="checkbox"/> 4社以上
完了年月日	%

※当該実績の契約書の写しを添付すること。

※該当の□を■とすること。

【様式 1－5】配置予定管理技術者の資格・実績に関する書類（実施設計事業者）

配置予定管理技術者の資格・実績に関する書類（実施設計事業者）

商号又は名称	
--------	--

■配置予定管理技術者の資格

名称	管理技術者
氏名	
雇用状況	雇用開始日 年 月 日（満 年 か月）
資格	

※管理技術者の所属企業における恒常的な雇用関係、及び一級建築士の資格を示す書類の写しを添付すること。その他に有する資格がある場合は、資格欄へ記載の上、それを証する書類の写しを添付すること。

■配置予定管理技術者の実績

業務名	
建物用途	<input type="checkbox"/> 劇場 <input type="checkbox"/> 公共施設
延べ面積	m ²
担当分野	<input type="checkbox"/> 管理技術者 <input type="checkbox"/> 意匠 <input type="checkbox"/> 構造 <input type="checkbox"/> 設備 <input type="checkbox"/> その他
共同履行した場合の出資比率	<input type="checkbox"/> 2社 <input type="checkbox"/> 3社 <input type="checkbox"/> 4社以上 %
完了年月日	

※配置予定管理技術者の実績について従事したことが分かる資料を添付すること。

※該当の□を■とすること。

【様式 1－6】工事監理事業者の資格に関する書類

工事監理事業者の資格に関する書類

商号又は名称	
一級建築士事務所登録	
連絡担当者 所属・氏名	

※登録証の写しを添付すること。

【様式 1－7】配置予定管理技術者の資格・実績に関する書類（工事監理事業者）

配置予定管理技術者の資格・実績に関する書類（工事監理事業者）

商号又は名称	
--------	--

■配置予定管理技術者の資格

名称	管理技術者
氏名	
雇用状況	雇用開始日 年 月 日（満 年 か月）
資格	

※管理技術者の所属企業における恒常的な雇用関係、及び一級建築士の資格を示す書類の写しを添付すること。その他に有する資格がある場合は、資格欄へ記載の上、それを証する書類の写しを添付すること。

【様式 1－8】工事請負事業者の資格・実績に関する書類

工事請負事業者の資格・実績に関する書類

■工事請負事業者の資格

商号又は名称	
特定建設業許可	
保険等の届出	
総合評定値（P）	
連絡担当者 所属・氏名	

※許可証、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書等を添付すること

※保険等の届出は、雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の加入の有無を記載すること。

■工事請負事業者の実績

業務名	
建物用途	公共施設
延べ面積	m ²
共同履行した場合 の出資比率	<input type="checkbox"/> 2社 <input type="checkbox"/> 3社 <input type="checkbox"/> 4社以上 %
完了年月日	

※契約書等、実績を確認できる書類を添付すること。

※該当の□を■とすること。

【様式1－9】共同企業体結成届出書

共同企業体結成届出書

令和 年 月 日

尼 崎 市 長 様

共同企業体

代表構成員

所 在 地

名 称

代表者名

下記のとおり「尼崎市総合文化センター耐震化事業」に係る共同企業体を結成しましたので、必要書類を添えて申請します。

記

1 事業名称 尼崎市総合文化センター耐震化事業

2 共同企業体の名称及び構成員

名称	共同企業体
----	-------

代表構成員	所 在 地
-------	-------

名 称

代表者名

構成員	所 在 地
-----	-------

名 称

代表者名

3 添付書類

(1) 共同企業体協定書

(2) 委任状

以 上

共同企業体協定書様式（例）

〇〇〇・〇〇〇

共同企業体協定書

〇〇〇〇・〇〇〇〇共同企業体協定書

(目 的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- 一 尼崎市発注に係る尼崎市総合文化センター耐震化事業の設計監理業務及び建設業務等（当該事業内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）
- 二 前号に附帯する事業

(名 称)

第2条 当共同企業体は、〇〇〇〇・〇〇〇〇共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、設計施工一括契約の履行後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 設計監理業務及び建設業務等を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇建設株式会社
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇設計株式会社

(代表構成員の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表構成員とする。

(代表構成員の権限)

第7条 当企業体の代表構成員は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇建設株式会社 〇〇％
〇〇設計株式会社 〇〇％

- 2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しやくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表構成員名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日まで脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱会した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱会しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益が生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注

者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表構成員の変更)

第17条の2 代表構成員が脱退し若しくは除名された場合又は代表構成員として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表構成員に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表構成員とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇〇〇・〇〇〇〇共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

委任状様式（例）

委 任 状

令和 年 月 日

〇〇〇・〇〇〇共同企業体

共同企業体構成員 （代表構成員）

所 在 地

名 称

代表者名

印

共同企業体構成員

所 在 地

名 称

代表者名

印

下記の者を代理人と定め、尼崎市が発注する尼崎市総合文化センター耐震化事業について、次に掲げる行為の一切の権限を委任します。

記

- 1 受任者 共同企業体 代表構成員
 所 在 地
 名 称
 代表者名

2 委任事項

- (1) 見積又は入札をすること。
- (2) 契約保証金を納付し、還付請求し、受領すること。
- (3) 契約代金を請求し、受領すること。
- (4) 復代理人を選任すること。

以 上

【様式 1 - 1 0】 企業グループ結成届出書

企業グループ結成届出書

令和 年 月 日

尼 崎 市 長 様

企業グループ

代表企業

所 在 地

名 称

代表者名

下記のとおり「尼崎市総合文化センター耐震化事業」に係る企業グループを結成しましたので、必要書類を添えて申請します。

記

1 事業名称 尼崎市総合文化センター耐震化事業

2 企業グループの名称及び構成企業

名称 企業グループ

代表企業 所 在 地

名 称

代表者名

構成企業 所 在 地

名 称

代表者名

3 添付書類

(1) 企業グループ協定書

(2) 委任状

以 上

企業グループ協定書様式（例）

〇〇〇・〇〇〇

企業グループ協定書

〇〇〇〇・〇〇〇〇企業グループ協定書

(目 的)

第1条 当企業グループは、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- 一 尼崎市発注に係る尼崎市総合文化センター耐震化事業の設計監理業務及び建設業務等（当該事業内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）
- 二 前号に附帯する事業

(名 称)

第2条 当企業グループは、〇〇〇〇・〇〇〇〇企業グループ（以下「企業グループ」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業グループは、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業グループは、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、設計施工一括契約の履行後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 設計監理業務及び建設業務等を請け負うことができなかったときは、当企業グループは、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成企業の住所及び名称)

第5条 当企業グループの構成企業は、次のとおりとする。

- 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇建設株式会社
- 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇設計株式会社

(代表企業の名称)

第6条 当企業グループは、〇〇建設株式会社を代表企業とする。

(代表企業の権限)

第7条 当企業グループの代表企業は、建設工事の設計施工に関し、当企業グループを代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業グループに属する財産を管理する権限を有するものとする。

(業務の分担)

第8条 各構成企業の業務の分担は、次のとおりとする。

- 建設業務 〇〇建設株式会社
- 設計業務 〇〇設計株式会社

- 2 前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める）については、別に定めるものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業グループは、構成企業全員をもって運営委員会を設け、本件業務の完了に当たるものとする。

(構成企業の責任)

第10条 各構成企業は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業グループが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業グループの取引金融機関は、〇〇銀行とし、企業グループの名称を冠した代表企業名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(構成企業の必要経費の分配)

第12条 構成企業はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第13条 本件業務実施中発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により毎月1回運営委員会において、各構成企業の分担額を決定するものとする。

(構成企業の相互間の責任の分担)

第14条 構成企業がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成企業がこれを負担するものとする。

2 構成企業が他の構成企業に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成企業が協議するものとする。

3 前二項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業グループの責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(途中における構成企業の脱退)

第16条 構成企業は、当企業グループが本件業務を完了するまでは、脱退することができない。

(工事途中における構成企業の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成企業のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、残存構成企業が共同連帯して当該構成企業の分担業務を完成するものとする。

2 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業グループが解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成企業は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇〇〇・〇〇〇〇企業グループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成企業が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

委任状（例）

委 任 状

令和 年 月 日

〇〇〇・〇〇〇企業グループ

代表企業

所 在 地

名 称

代表者名

印

構成企業

所 在 地

名 称

代表者名

印

下記の者を代理人と定め、尼崎市が発注する尼崎市総合文化センター耐震化事業について、次に掲げる行為の一切の権限を委任します。

記

- 1 受任者
- 代表企業
所 在 地
名 称
代表者名

2 委任事項

- (1) 見積又は入札をすること。
- (2) 契約保証金を納付し、還付請求し、受領すること。
- (3) 契約代金を請求し、受領すること。
- (4) 復代理人を選任すること。

以 上

【様式 1－1 1】参加資格確認表

参加資格確認表

(1) 共通の参加資格要件	該当
(ア) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者ではない。	<input type="checkbox"/>
(イ) 市との契約に関して地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で市長が指定する日後 3 年を経過しないもの又は前述に該当する者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者ではない。	<input type="checkbox"/>
(ウ) 尼崎市暴力団排除条例（平成 25 年尼崎市条例第 13 号）第 2 条第 4 号に規定する暴力団、同条第 5 号に規定する暴力団員又は同条第 7 号に規定する暴力団密接関係者ではない。	<input type="checkbox"/>
(エ) 国税（本市の区域内に事業所等を有する者にあつては、市税を含む。）の滞納がある者ではない。	<input type="checkbox"/>
(オ) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者ではない。	<input type="checkbox"/>
(カ) 建設業法第 28 条第 3 項の規定による営業停止の処分を受けている者ではない。	<input type="checkbox"/>
(キ) 尼崎市入札参加停止等の措置に関する要綱（令和 3 年 1 月 14 日施行）に基づく参加停止又は指名回避を受けている者ではない。	<input type="checkbox"/>
(ク) 清算中の株式会社である企業について、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 511 条に基づく特別清算開始の申立てがなされている者ではない。	<input type="checkbox"/>
(ケ) 私的独占禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行っている者ではない。	<input type="checkbox"/>
(コ) 本事業について発注者支援業務を委託した株式会社安井建築設計事務所と資本面又は人事面において密接な関連がある者ではない。	<input type="checkbox"/>

※該当の□を■とすること。

2. 2 V E提案書類

(1) 提出書類

【様式 2 - 1】 V E 提案書

令和 年 月 日

V E 提案書

尼 崎 市 長

商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____

令和 7 年 1 0 月 2 0 日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」に関する V E 提案項目を下記のとおり提出します。

記

N0	分類	V E 提案項目	補足
1			

※記入欄及び枚数は、必要に応じて増やして良いものとする。

※内容説明を補足するために簡単な説明資料を添付する事は可とする。

※ A 4 版とし、枚数は適宜とする。

以 上

2. 3 提案審査書類

(1) 提出書類

【様式３－１】提案書類提出書

令和 年 月 日

提案書類提出書

尼 崎 市 長

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 名：_____ 印

令和７年１０月２０日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」に関する提案書を下記のとおり提出します。

なお、入札説明書に定められた参加資格の要件を満たしていること、提案書の記載内容について事実と相違ないこと、及び本事業の上限入札金額以下の入札書であることを誓約します。

記

１．入札書（正本１部）及び入札価格計算書（正本１部）

＜様式３－２＞及び＜様式３－３＞

☐ 本事業の上限入札金額を超えていないことを確認しました。

２．提出書類（正本１部、副本５部、ＣＤ－Ｒ１部）

＜様式３－１＞

３．技術提案書（正本１部、副本５部、ＣＤ－Ｒ１部）

＜様式３－４＞及び＜様式３－５＞

４．図面集（正本１部、副本５部、ＣＤ－Ｒ１部）

＜様式３－６＞から＜様式３－１０＞

※ＣＤ－Ｒには、提出書類の電子データを格納すること。

※正本にのみ商号又は名称を記載すること。

※入札書及び入札価格計算書は封筒に入れ、密封し、入札参加者名を表記して１部提出すること。

※入札金額等が上限を超えていないことを確認した場合、☐を☒とすること。

以 上

【様式 3－2】入札書

令和 年 月 日

入 札 書

尼 崎 市 長

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 名：_____ 印

令和 7 年 1 0 月 2 0 日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」について、尼崎市契約規則を了承の上、次のとおり入札します。

1	入札金額				億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
---	------	--	--	--	---	----	----	----	---	---	---	---	---

2 事業名称 尼崎市総合文化センター耐震化事業

3 事業用地 尼崎市昭和通二丁目 7 番 1 6 号

（注意事項）

※金額は、0 1 2 3・・・というように算用数字で記入し、頭部に¥を付記すること。

※入札金額の改ざん、又は訂正をしてはならない。

※入札金額は消費税及び地方消費税を含む金額とすること。

※入札金額は、（様式 3－3）入札価格計算書の記載金額と整合させること。

※入札金額には、提案審査書類へ反映した V E 提案（採用が認められたものに限る。）を含むこと。

※入札書及び入札価格計算書は封筒に入れ、密封し、入札参加者名を表記して 1 部提出すること。

【様式 3－3】入札価格計算書

※A 4 版、枚数は適宜とする。

※別添【様式 3－3】入札価格計算書.xlsx に記載すること。

※本様式の添付は不要とする。

※入札書及び入札価格計算書は封筒に入れ、密封し、入札参加者名を表記して 1 部提出すること。

(2) 技術提案書

【様式 3 - 4】 業務実績

業務実績

■設計業務の管理技術者に関する実績

業務名			
建物用途	<input type="checkbox"/> 劇場 <input type="checkbox"/> 公共施設	延べ面積	m ²
担当分野	<input type="checkbox"/> 管理技術者 <input type="checkbox"/> 意匠 <input type="checkbox"/> 構造 <input type="checkbox"/> 設備 <input type="checkbox"/> その他		
共同履行した場合の出資比率	<input type="checkbox"/> 2社 <input type="checkbox"/> 3社 <input type="checkbox"/> 4社以上		%
完了年月日			

■設計業務の主任担当技術者（意匠）に関する実績

業務名			
建物用途	<input type="checkbox"/> 劇場 <input type="checkbox"/> 公共施設	延べ面積	m ²
担当分野	意匠		
共同履行した場合の出資比率	<input type="checkbox"/> 2社 <input type="checkbox"/> 3社 <input type="checkbox"/> 4社以上		%
完了年月日			

■設計業務の主任担当技術者（構造）に関する実績

業務名			
建物用途	<input type="checkbox"/> 劇場 <input type="checkbox"/> 公共施設	延べ面積	m ²
担当分野	構造		
共同履行した場合の出資比率	<input type="checkbox"/> 2社 <input type="checkbox"/> 3社 <input type="checkbox"/> 4社以上		%
完了年月日			

■工事請負事業者の実績

業務名			
建物用途	公共施設	延べ面積	m ²
共同履行した場合の出資比率	<input type="checkbox"/> 2社 <input type="checkbox"/> 3社 <input type="checkbox"/> 4社以上		%
完了年月日			

※該当の□を■とすること。

※配置予定技術者は当該業務に従事したことがわかる書類を、工事請負事業者は当該業務の契約書等、実績を確認できる書類を添付すること。

【様式３－５】提案書

※以下の文言は消去してもよい。

※A 3 版 5 枚以内とすること。

※下記の項目について記載すること。

※項目毎のレイアウトは任意とする。

※余白は四周とも 20 mm 以上とする。

※要求水準を充足した上で基本設計書の内容と異なる提案がある場合は、提案内容及び提案理由を記載すること。

（１）事業計画全体

① 取組方針・実施体制

② 品質管理手法

③ コスト管理手法

④ 工程管理手法（全体工程は毎年度の**予定出来高割合**を小数点第 3 位を切り捨て、小数点第 2 位まで明示すること。なお、本書に記された予定出来高割合に基づき契約書の出来高予定額を定めるため留意のこと。）

⑤ 地域貢献（該当する評価事項及び尼崎市内業者への**出資比率**又は**発注金額の割合**等を明示すること。）

（２）技術提案項目

テーマ 1 に関する提案

テーマ 2 に関する提案

テーマ 3 に関する提案

テーマ 4 に関する提案

【留意事項】

- ・原則、本書に記載の提案事項は入札金額に含まれる（契約後に履行する）ものとします。ただし、提案時点では検討に留まる（契約後の V E 提案として余地がある）事項は入札金額に含まれない提案として取り扱うことから、「検討事項」の旨を必ず明記してください。
- ・技術提案の評価にあたっては、文章により表現された内容进行评估することが基本であり、文章を補完するイメージ図等の視覚的表現については、見栄えや精度で差をつけて評価することはありません。
- ・説明文の補足と認められない視覚的表現又はその部分（例えば、イメージ図での表現があるがそれに対応する説明文がない場合）は、評価対象としません。

(3) 図面集

【留意事項】

- ・ 技術提案の評価にあたっては、技術提案書に記載する文章により表現された内容の評価することが基本であり、文章を補完するイメージ図等の視覚的表現については、見えや精度で差をつけて評価することはありません。
- ・ 技術提案書における説明文の補足と認められない視覚的表現又はその部分（例えば、様式 3-6～3-10 に図面の表現があるがそれに対応する説明文が技術提案書にならない場合）は、評価対象としません。

【様式 3－6】実施設計概要

※以下の文言は消去してもよい。

※A 3 版 4 枚以内とする。

※構成は任意とする。

※余白は四周とも 2 0 mm 以上とする。

※パース、仕上表、反映した V E 提案は本様式に記載すること。

【様式 3－7】配置図

※以下の文言は消去してもよい。

※A 3 版 1 枚とする。

※縮尺は 1／6 0 0 とする。

※余白は四周とも 2 0 mm 以上とする。

【様式 3－8】周辺整備計画図

※以下の文言は消去してもよい。

※A 3 版 3 枚以内とする。

※縮尺は自由とする。

※余白は四周とも 2 0 mm 以上とする。

※ペDESTリアンデッキ、庄下川公園に関する図面は本様式に記載すること。

【様式 3－9】各階平面図

- ※ ※以下の文言は消去してもよい。
- ※ A 3 版、枚数は適宜とする。
- ※ 縮尺は自由とする。
- ※ 余白は四周とも 2 0 mm 以上とする。

【様式 3－10】 立面図・断面図

※以下の文言は消去してもよい。

※A 3 版、枚数は適宜とする。

※縮尺は自由とする。

※余白は四周とも 20 mm 以上とする。

2. 4 關係資料貸与申込書

【様式４－１】貸与申請書及び誓約書

令和 年 月 日

尼崎市総合文化センター耐震化事業
(基本設計書等・編集可能データ) 貸与申請書及び誓約書

尼 崎 市 長

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 名：_____ 印

令和7年10月20日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」に関し、弊社は、以下の条件に該当するため、(基本設計書等・編集可能データ)の貸与を請求いたします。

①事業への参加を検討している。

②入札説明書に示す参加資格要件を満たす。

請求にあたって、以下を誓約いたします。

- ・資料の取扱いには十分に注意し、本件以外には使用しないこと。
- ・外部には漏らさないこと。
- ・選定事業者とならなかった場合は、配布資料を返却すること。
- ・請求理由「尼崎市総合文化センター耐震化事業」に係る提出書類作成の参考とするため。

担当者名	
所属	
所在地	
電話番号	
メールアドレス	

また、以下の者に対して資料を開示するので通知します。

なお、これらの情報開示対象者は当社に対し、当社が市に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負うことを約束します。

■第二次被開示者

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
当社との関係	

※(基本設計書等・編集可能データ)のいずれかを してください。

※欄が不足する場合は適宜追加してください。

2. 5 質問書

【様式5－1】第1回質問書

令和 年 月 日

第1回質問書

令和7年10月20日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」について、以下のとおり質問を提出します。

■担当者連絡先

商号又は名称		
所在地		
所属		
担当者名		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	メールアドレス	

■質問書

No	該当文書	該当箇所			項目等	質問内容
		頁	章	行		
1						
2						
3						
4						

※行が不足する場合は適宜追加すること。

※それぞれの資料ごとに当該個所の順に記入すること。

※行の高さ以外の書式は変更しないこと。

※質問間の相互参照は行わないこと。

※本様式はMicrosoft Word形式で提出すること。

※行は、該当ページの最上部から数えたものとし、表、改行は含めずに記入すること。図や表に対する質問は、該当図表のタイトルと番号を記入すること。

【様式5－2】第2回質問書

令和 年 月 日

第2回質問書

令和7年10月20日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」について、以下のとおり質問を提出します。

■担当者連絡先

商号又は名称		
所在地		
所属		
提出者氏名		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	メールアドレス	

■質問書

No	該当文書	該当箇所			項目等	質問内容
		頁	章	行		
1						
2						
3						
4						

※行が不足する場合は適宜追加すること。

※それぞれの資料ごとに当該個所の順に記入すること。

※行の高さ以外の書式は変更しないこと。

※質問間の相互参照は行わないこと。

※本様式はMicrosoft Word形式で提出すること。

※行は、該当ページの最上部から数えたものとし、表、改行は含めずに記入すること。図や表に対する質問は、該当図表のタイトルと番号を記入すること。

2. 6 現地見学会参加申込書

【様式 6－1】現地見学会参加申込書

令和 年 月 日

現地見学会参加申込書

令和 7 年 1 0 月 2 0 日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」について、現地見学会に参加を申し込みます。

■担当者連絡先

商号又は名称		
所属		
担当者名		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	メールアドレス	

■現地見学会参加者

所属・氏名①	〇〇〇部〇〇〇課 〇〇 〇〇
所属・氏名②	〇〇〇部〇〇〇課 〇〇 〇〇
所属・氏名③	〇〇〇部〇〇〇課 〇〇 〇〇
所属・氏名④	〇〇〇部〇〇〇課 〇〇 〇〇
所属・氏名⑤	〇〇〇部〇〇〇課 〇〇 〇〇

※会場の都合上、参加人数は 1 社 5 名までとする。

※当日の配布資料はないため、必要資料は各自で持参すること。

※本申込書は電子メールにて提出し、必ずメールタイトルに「尼崎市総合文化センターDB 現地見学会参加申込書」と記入すること。また、メール送付後は電話により受信確認を行うこと。

2. 7 辞退及び変更に関する書類

【様式 7－1】 辞退届

令和 年 月 日

辞退届

尼 崎 市 長

商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____

令和 7 年 1 0 月 2 0 日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」に
関して、令和__年__月__日付で参加表明を行いました。が、下記の理由により参加を辞
退します。

記

(辞退する理由を記載すること)

以 上

【様式 7－2】参加資格喪失等通知書

令和 年 月 日

参加資格喪失等通知書

尼 崎 市 長

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 名：_____

令和 7 年 1 0 月 2 0 日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」について、令和__年__月__日付で参加表明を行っていますが、下記の者に関する欠格に係る要件について通知します。

記

■構成員・構成企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

■通知事由

欠格に該当する事項	
内 容	※上記事項について、具体的に記載すること
該当年月日	令和 年 月 日

以 上

【様式 7－3】 構成員・構成企業等変更承諾願

令和 年 月 日

構成員・構成企業等変更承諾願

尼 崎 市 長

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 名：_____

令和 7 年 1 0 月 2 0 日付で公告のありました「尼崎市総合文化センター耐震化事業」について、令和__年__月__日付で参加表明を行っていますが、下記の者を変更したいので承諾願います。

記

■ 構成員・構成企業（変更前）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

■ 構成員・構成企業（変更後）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

※ 2. 1 参加資格審査書類において必要な書類を添付すること。

以 上

【様式3-3】 入札価格計算書

工事名称	尼崎市総合文化センター耐震化事業
工事場所	尼崎市昭和通二丁目7番16号

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
設計・監理業務費				
実施設計業務費	1	式	0	
工事監理業務費	1	式	0	
計			0	
工事価格	1	式	0	
計			0	
設計・監理業務費＋工事価格	1	式	0	
消費税等相当額	1	式	0	消費税率 10 %
事業費（税込）	1	式	0	

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式	0	
電気設備工事	1	式	0	
機械設備工事	1	式	0	
昇降機設備工事	1	式	0	
計			0	
共通費				
共通仮設費	1	式	0	
現場管理費	1	式	0	
一般管理費等	1	式	0	
計			0	
工事価格	1	式	0	

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
【ホール棟】				
建築工事（ホール棟） 種目別内訳				
耐震改修工事	1	式	0	
外壁改修工事	1	式	0	
屋上改修工事	1	式	0	
特定天井改修工事	1	式	0	
内装改修工事	1	式	0	
ホワイエ木質化工事	1	式	0	
舞台機構改修工事	1	式	0	
計			0	
昇降機設備工事（ホール棟） 種目別内訳				
昇降機設備工事(ホール棟)	1	式	0	
計			0	
電気設備改修工事（ホール棟） 種目別内訳				
ホール棟	1	式	0	
外構整備工事(ホール棟)	1	式	0	
解体	1	式	0	
電気設備発生材処理	▲1	式	0	
計			0	
機械設備工事（ホール棟） 種目別内訳				
ホール棟	1	式	0	
機械設備発生材処理	1	式	0	
計			0	
【ホール棟】 合 計			0	

[illegible]

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
【耐震改修工事】				
土工	1	式		
鉄筋	1	式		
コンクリート	1	式		
型枠	1	式		
鉄骨	1	式		
中性化改修	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
計				
【外壁改修工事】				
直接仮設	1	式		
既製コンクリート	1	式		
防水	1	式		
石	1	式		
タイル	1	式		
金属	1	式		
左官	1	式		
建具	1	式		
塗装	1	式		
内外装	1	式		
ユニット及びその他	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
計				
【屋上改修工事】				
直接仮設	1	式		
防水	1	式		
ユニット及びその他	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
計				
【特定天井改修工事】				
コンコース改修				
金属	1	式		
内外装	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
小計				
大ホール改修				
鉄骨	1	式		
金属	1	式		
内外装	1	式		
ユニット及びその他	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
小計				

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
多目的室改修				
木工	1	式		
金属	1	式		
塗装	1	式		
内外装	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
小計				
ホワイエ改修				
塗装	1	式		
内外装	1	式		
小計				
計				
【内装改修工事】				
直接仮設	1	式		
既製コンクリート	1	式		
防水	1	式		
石	1	式		
木	1	式		
金属	1	式		
左官	1	式		
建具	1	式		
塗装	1	式		
内外装	1	式		
ユニット及びその他	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
計				
【ホワイエ木質化工事】				
木	1	式		
計				
【舞台機構改修工事】				
木	1	式		
ユニット及びその他	1	式		
計				
【昇降機設備工事(ホール棟)】				
エレベーター設備	1	式		
計				

電気設備改修工事（ホール棟） 科目別内訳

7

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
【ホール棟】				
電灯設備	1	式		
動力設備	1	式		
受変電設備	1	式		
構内情報通信網設備	1	式		
構内交換設備	1	式		
情報表示設備	1	式		
舞台音響設備	1	式		
舞台照明設備	1	式		
拡声設備	1	式		
誘導支援設備	1	式		
テレビ共同受信設備	1	式		
監視カメラ設備	1	式		
防犯・入退室管理設備	1	式		
火災報知設備	1	式		
計				
【外構整備工事(ホール棟)】				
構内線路	1	式		
計				
【解体】				
電力引込設備工事	1	式		
受変電設備工事	1	式		
一般動力設備工事	1	式		
特殊動力設備工事	1	式		
電灯・コンセント設備工事	1	式		
非常照明設備工事	1	式		
構内交換設備	1	式		
情報表示設備	1	式		
拡声設備	1	式		
電鈴、インターホン設備工事	1	式		
テレビ共同受信設備	1	式		
監視カメラ設備	1	式		
火災報知設備	1	式		
防排煙設備工事	1	式		
屋外灯設備工事	1	式		
計				
【電気設備発生材処理】				
電気設備発生材処理	1	式		
計				

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
【ホール棟】				
空気調和設備	1	式		
換気設備	1	式		
排煙設備	1	式		
自動制御設備	1	式		
衛生器具設備	1	式		
給水設備	1	式		
排水設備	1	式		
給湯設備	1	式		
消火設備	1	式		
ガス設備	1	式		
撤去工事	1	式		
計				
【機械設備発生材処理】				
機械設備発生材処理	1	式		
計				

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
【耐震改修工事】				
減築解体				
直接仮設	1	式		
解体	1	式		
発生材処理	1	式		
小計				
耐震改修(躯体改修含む)				
土工	1	式		
鉄筋	1	式		
コンクリート	1	式		
型枠	1	式		
鉄骨	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
小計				
計				
【外壁改修工事】				
直接仮設	1	式		
既製コンクリート	1	式		
防水	1	式		
石	1	式		
金属	1	式		
左官	1	式		
建具	1	式		
塗装	1	式		
内外装	1	式		
ユニット及びその他	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
計				
【屋上改修工事】				
直接仮設	1	式		
防水	1	式		
石	1	式		
タイル	1	式		
屋根及びとい	1	式		
金属	1	式		
左官	1	式		
塗装	1	式		
内外装	1	式		
ユニット及びその他	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
計				

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
【特定天井改修工事】				
コンコース改修				
金属	1	式		
内外装	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
小計				
計				
【内装改修工事】				
直接仮設	1	式		
既製コンクリート	1	式		
防水	1	式		
石	1	式		
タイル	1	式		
木	1	式		
金属	1	式		
左官	1	式		
建具	1	式		
塗装	1	式		
内外装	1	式		
ユニット及びその他	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
計				
【外構改修工事】				
改修	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
計				

昇降機設備工事(文化棟) 科目別内訳

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
【昇降機設備工事(文化棟)】				
エレベーター設備	1	式		
撤去工事	1	式		
計				

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
【文化棟】				
電灯設備	1	式		
動力設備	1	式		
電路設備（幹線）	1	式		
受変電設備	1	式		
蓄電池設備	1	式		
構内情報通信網設備	1	式		
構内交換設備	1	式		
情報表示設備	1	式		
拡声設備	1	式		
誘導支援設備	1	式		
テレビ共同受信設備	1	式		
監視カメラ設備	1	式		
防犯・入退室管理設備	1	式		
火災報知設備	1	式		
避雷設備	1	式		
計				
【外構整備工事(文化棟)】				
構内線路	1	式		
計				
【解体】				
電力引込設備工事	1	式		
受変電設備工事	1	式		
発電設備	1	式		
電力貯蔵設備	1	式		
幹線・動力設備	1	式		
電灯設備	1	式		
情報表示設備	1	式		
拡声設備	1	式		
テレビ共同受信設備	1	式		
誘導支援設備	1	式		
その他弱電設備	1	式		
防災センター設備	1	式		
火災報知設備	1	式		
雷保護設備	1	式		
構内交換設備	1	式		
計				
【電気設備発生材処理】				
電気設備発生材処理	1	式		
計				

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
【文化棟】				
空気調和設備	1	式		
換気設備	1	式		
自動制御設備	1	式		
衛生器具設備	1	式		
給水設備	1	式		
排水設備	1	式		
給湯設備	1	式		
消火設備	1	式		
撤去工事	1	式		
計				
【機械設備発生材処理】				
機械設備発生材処理	1	式		
計				

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
【ブリッジ新設工事】				
直接仮設	1	式		
土工	1	式		
地業	1	式		
鉄筋	1	式		
コンクリート	1	式		
型枠	1	式		
鉄骨	1	式		
防水	1	式		
タイル	1	式		
屋根及びとい	1	式		
金属	1	式		
左官	1	式		
建具	1	式		
塗装	1	式		
内外装	1	式		
ユニット及びその他	1	式		
撤去	1	式		
発生材処理	1	式		
計				
【外構工事】				
囲障	1	式		
構内舗装	1	式		
屋外排水	1	式		
植栽	1	式		
撤去工事	1	式		
発生材処理	1	式		
計				

建築工事(庄下川公園改修) 科目別内訳

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
【公園改修工事】				
囲障	1	式		
構内舗装	1	式		
屋外排水	1	式		
植栽	1	式		
撤去工事	1	式		
発生材処理	1	式		
計				